

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(4,957,013,539)	負 債 の 部	
現金及び預金	3,150,753,492	流 動 負 債	(895,407,367)
売 掛 金	590,701,441	買 掛 金	457,104,958
仕 掛 品	129,543,512	リ ー ス 債 務	14,305,000
原材料及び貯蔵品	1,032,837,820	未 払 金	20,311,348
前 払 費 用	4,135,298	未払消費税等	84,672,863
未 収 入 金	34,682,862	未払法人税等	176,199,400
その他の流動資産	14,359,114	未 払 費 用	75,310,604
		預 り 金	1,983,194
		賞 与 引 当 金	65,520,000
固 定 資 産		固 定 負 債	(309,352,341)
有形固定資産	(1,092,701,664)	リ ー ス 債 務	7,049,000
	(914,898,759)	長 期 未 払 金	563,920
建 物	39,001,212	退職給付引当金	301,739,421
機械及び装置	789,947,436		
車 輜 運 搬 具	619,216	負債合計	1,204,759,708
工具器具及び備品	36,225,689		
リ ー ス 資 産	21,354,000	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	27,751,206	株 主 資 本	
無形固定資産	(17,207,389)	資 本 金	(100,000,000)
		資 本 金	100,000,000
電 話 加 入 権	1,224,000	資本剰余金	(400,000,000)
施 設 利 用 権	1,891,126	資本準備金	350,000,000
ソフトウェア	14,092,263	その他資本剰余金	50,000,000
投資その他の資産	(160,595,516)	利益剰余金	(4,344,955,495)
		その他利益剰余金	38,794,911
長 期 貸 付 金	8,834,381	繰越利益剰余金	4,306,160,584
繰延税金資産	151,751,135		
その他の投資等	10,000	純資産合計	4,844,955,495
資 産 合 計	6,049,715,203	負債及び純資産合計	6,049,715,203

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産をのぞく）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び車両運搬具	4年～10年
工具器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産をのぞく）

定額法によっております。またソフトウェアは利用可能期間を5年とし、定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価補償額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による均等額を費用処理しております。

4. その他の計算書類作成のための基本となる事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜き経理方式によっております。

II. 表示方法の変更に關する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する事項

1. 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	588,510,286円
短期金銭債務	15,944,801円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,759,666,188円

Ⅳ. 損益計算書に関する事項

親会社との取引高	
売上高	6,425,242,338円
仕入高	370,867,455円
営業取引以外の取引高	6,928,875円

Ⅴ. 株主資本等変動計算書に関する事項

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

発行済み株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	9,000	—	—	9,000
合 計	9,000	—	—	9,000

Ⅵ. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (投資その他の資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	103,375,925円
賞与引当金	22,447,152円
棚卸資産評価損	9,337,972円
(その他)	16,590,086円
繰延税金資産 合計	151,751,135円

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する事項

会社等の名称	事業の内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日東工器株式会社	迅速流体継手・ リニア駆動ポンプ・ 機械工具・建築機器	製品の売上	6,425,242,338円	売掛金	588,510,286円
白河 日東工器株式会社	機械工具・ 建築機器	技術援助 設備製作	446,466円	売掛金	51,623円
株式会社 メドテック	機械工具	技術援助 設備製作	17,588,609円	売掛金	2,139,532円

Ⅷ. 1株当たり情報に関する事項

1株当たり純資産額	538,328円38銭
1株当たり当期純利益	42,401円06銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する事項

該当する事象は、ありません。